

## 資料目録；シーズ I

### シーズ I-1

ファイル表題；郵便料金値上げ反対運動（1993～1994年）

「市民活動を支える制度を考える」シンポジウム（1994.4.23）

市民活動を支える制度をつくる会準備会（1994年5月～10月）

シーズ設立イベント（1994.11.5）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

#### 【郵便料金値上げ関連資料】

- ①郵便料金値上げに反対する市民連絡会から郵政大臣神崎武法へ「郵便料金値上げ反対の要望書」（1993年8月11日）／郵便料金の値上げに反対する市民運動・ミニコミ発行者集会・参加者一同「郵便料金値上げ反対アピール」（1993年10月9日）／郵便料金値上げに反対する市民連絡会から郵政大臣神崎武法へ「郵便料金値上げに対する反対声明および要望書」（1994年1月21日）「質問状」「要望書」
- ②[郵便料金値上げに関する新聞記事]東京新聞「郵便料金 会報発行のミニ団体直撃」（1994年1月13日）／「値上げかぶる悲鳴も NGO 優遇申し入れへ」（1994年1月16日）／朝日新聞「郵便料金 24日から値上げ ミニコミ誌生き残り策」（1994年1月21日）
- ③プレスリリース 「1月24日の郵便料金値上げに対して日米のNGO(市民団体)が合同でNGOに対する郵便料金制度の改善を求めるアピールを発表します」チラシ（1994年1月24日開催）／[FAX] From Lynn Wakabayashi (January 12, 1994), "Press Release: Japanese, U.S. NGOs and Civic Groups Seek Reforms in Bulk Postage Rates for NGOs," \*利用制限
- ④「郵便料金値上げ反対の要望書の企画」「要望書」検討（1994年1月）
- ⑤「非営利団体の郵便制度の優遇を！<資料一覧>」（1994年1月24日）

#### 【1994.4.23 シンポジウム関連資料】

- ⑥RICS「日本におけるNGO 制度面および運営面の問題」（1993年6月8日）／"NGOs in Japan: Problems of the Legal Framework and Management Issues,"
- ⑦RICS・松原明『『市民団体の活動基盤を考える連絡会（仮称）』をつくりませんか。』
- ⑧[FAX] JPRN 東京支部より（1993年12月7日）；Japan Pacific Resource Network「日本におけるNPOセクター形成に向けた活動に対する日本太平洋資料ネットワーク（JPRN）の基本的立場とプロジェクト草案」
- ⑨「市民団体を支える制度を考えるシンポジウム（仮称）企画案」／林「市民活動活性化の制度づくりのポイント」（1993年12月10日）
- ⑩林和孝「市民活動の活性化と政治改革」（『朝日新聞』1994年1月13日）
- ⑪東京ランポ研究会・畑「市民活動活性化のための制度作りを進める動きについて」（1994年1月14日）
- ⑫「1月18日シンポ関連議題」（1994年1月18日開催）
- ⑬アルコール問題全国市民協会「市民団体・消費者団体にも“人格“を!!」（1994年）「民法条文」

(問題点の指摘)

- ⑭市民フォーラム 2001 設立国際シンポジウム「持続可能な社会に向けて 環境未来・対立から対話へ」(1994年2月4日～6日開催) / 案内はがき / 「国際シンポジウム第5分科会 市民・NGOは強くなれるか」(1994年2月5日) 配布資料; 岩崎駿介「地球環境と国家とNGO」 / ピースボート榎淵万里「ひとりひとりの自立からなるNGO」 / 「非政府組織の役割強化(アジェンダ21より)」 / 松原明「日本のNGO活動における制度的問題」 / 分科会5「市民とNGOは強くなれるか提言書(案)」
- ⑮東京ランポ NPO 支援制度研究会「市民活動推進法案について」(1994年2月8日)
- ⑯東京ランポ辻利夫より JPRN 柏木宏へ; 呼びかけ人およびプレス郵送リスト / 「シンポジウム・市民団体のための制度呼びかけ文(案)」
- ⑰4.23 シンポジウム「市民活動を支える制度を考える」準備会事務局より矢花公平へ; 第1回準備会の案内 / 「3月1日実行委員会アジェンダ(案)」 / 「日米の市民団体が合同で日本の市民活動と社会貢献のために求められる制度を探る『シンポジウム・市民団体のための制度』開催のお知らせ」
- ⑱4.23 「シンポジウム 市民活動を支える制度を考える」第2回準備会レジュメ / 「3月14日ミーティング・アジェンダ」(1994年3月14日) / 「『シンポジウム・市民活動を支える制度を考える』呼びかけ文」
- ⑲「日本の市民活動を支える制度を考える日米の市民団体メンバー合同記者会見」広報チラシ(1994年4月23日開催) / 松原明「『シンポジウム・市民活動を支える制度を考える』のご案内」(1994年3月) / 「シンポジウム・市民活動を支える制度を考える」チラシ(1994年4月23日開催) / 「シンポジウム・呼びかけ文」
- ⑳ [FAX] シーズ松原明より東京ランポ辻利夫へ(1994年3月19日); 「シンポジウム・市民活動を支える制度を考える(1994年4月23日開催)」チラシ、広報送付リスト
- ㉑「シンポジウム・市民活動を支える制度を考える」チラシ(1994年4月23日開催)「シンポジウム・呼びかけ文」改訂版
- ㉒松原明から柏木宏へ(1994年4月14日); 「4.23 シンポジウム開催準備報告」
- ㉓ [FAX] 松原明から伊藤道雄、山岡義典へ(1994年4月18日); 「4月23日シンポジウムの詳細」
- ㉔「シンポジウム 市民活動を支える制度を考える 資料集」(1994年4月23日) / 資料; 山岡義典「『市民公益活動基盤整備に関する調査研究』について」 / 林和孝「市民活動促進法案について」 / 石村耕治「NPO、NGO活動と税制のあり方について」
- ㉕シンポジウム・パネリスト資料(1994年4月23日); 山岡義典「総合研究開発機構委託研究『市民公益活動基盤整備に関する調査研究』について」 / シャロン・ビハール” Institute for Conservation Leadership” (日本語訳添付) 1994年\***利用制限** / 東京ランポ NPO 研究会「市民活動推進法案要綱 骨子」
- ㉖4.23 シンポジウム参加者名簿・アンケート回答 \***利用制限**
- ㉗4.23 シンポジウム「質問票」(1994年4月23日)
- ㉘「シンポジウム・市民活動を支える制度を考えるアンケート」および集計(1994年4月23日)
- ㉙東京ランポ辻利夫「『市民活動を支える制度を考える』実行委員会報告」(1994年4月25日)

「収支決算書」(1994年6月6日)

【市民活動を支える制度をつくる会準備会】

- ③① 松原明「市民活動を支える制度を考える今後の活動について」(1994年5月10日)
- ③② [FAX] シーズ松原明より市民活動を支える制度を考える実行委員会各位へ(1994年5月12日) ; 「明日の準備会での設立趣意書に関して」
- ③③ 「(仮称)『市民活動を支える制度をつくる会』第1回準備会 議題」(1994年5月13日) / 「設立趣意書(案)」「呼びかけ文」「基本的な戦略の確認」/ 松原明「市民活動を支える制度を考える 今後の活動について」/ 「市民活動を支える制度を考える会・拡大準備会」参加者一覧(1994年5月13日) \*利用制限
- ③④ 「市民団体、消費者団体の法人格取得問題についての人権救済要請書」(1994年5月)
- ③⑤ 『『つくる会』のめざすもの』の方針についての文言訂正」
- ③⑥ NIRA News Release (1994年6月15日) 『『市民公益活動基盤整備フォーラム 多様性ある社会の創出をめざして —市民公益活動推進のための諸方策と今後の展開—』を開催(7月16日)」 / 同フォーラム資料集
- ③⑦ 「6月24日レジメ」(1994年6月24日) / 「(仮称)市民活動を支える制度をつくる会 規約(案)」 / 「呼びかけ文」 / 「会員団体候補・担当者リスト」
- ③⑧ 自由人権協会「NGOの財政基盤確立に向けて～公益寄付金税制を考える～」チラシ(1994年7月2日開催)・納税者の権利小委員会『『公益寄付金税制の改革に関する提言』骨子(案)—市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—』(1994年7月2日)
- ③⑨ 松原明「NGO税制をめぐる現在の状況」(1994年7月2日)「日本のNGO活動における制度的問題」
- ③⑩ 「会員団体勧誘・担当者リスト(7.15出席者から)」
- ④① 1994年5月13日、6月24日、7月15日準備会参加者一覧 \*利用制限
- ④② 「7月27準備会議題」
- ④③ [FAX] 仮称「市民活動を支える制度をつくる会」準備会事務局より松原明へ(日付不明); 「市民活動を支える制度をつくる第4回準備会開催」案内(1994年8月9日開催) / 「『市民活動を支える制度をつくる会(仮称)準備会』8月9日ミーティング議題案」(1994年8月8日) / 「『市民活動を支える制度をつくる会(仮称)準備会』8月9日ミーティング議題案」(1994年) / 畑直之「代表の選出について」「企業・経済界へのアプローチについて」(1994年8月9日) / 「(仮称)市民活動を支える制度をつくる会 規約(案)」
- ④④ 「8月9日アンケート」回答 \*利用制限
- ④⑤ 『『市民活動を支える制度をつくる会(仮称)準備会』8月9日ミーティング議事録および次回の議題案』(1994年8月17日)
- ④⑥ 『『市民活動を支える制度をつくる会(仮称)準備会』8月23日ミーティング議題案』 / 「(仮称)市民活動を支える制度をつくる会 規約(案)」
- ④⑦ 片野光庸「市民活動を支える制度をつくる会 設立趣意書(案)」(1994年8月21日) \*利用制限
- ④⑧ 『『市民活動を支える制度をつくる会(仮称)準備会』8月23日ミーティング議事録&9月6日議題案』

④⑧ [FAX] NPO 活動推進センターより (1994 年 9 月 6 日); 「国際協力フェスティバル・NGO シンポジウム 『「南」の人々と私たちの国際協力——市民参加を支える制度に向けて』」チラシ (1994 年 10 月 2 日開催)

④⑨ 『法学セミナー』no.478 (1994 年 10 月) 特別企画; 石村耕治「求められるボランティアなぜ、わが国で NPO・NGO 活動は必要か—」

⑤⑩ 浅野晋「求められるボランティア —やむにやまれず『株式会社』—どうして市民運動団体が『株式会社』を作らなければならなかったか」

#### 【シーズ設立イベント】

⑤⑪ 東京ランポ「市民活動を支える制度をつくる会 (仮称) 準備会のご案内」/東京ランポ「市民活動を支える制度をつくる会 C's 準備会のご案内」

⑤⑫ 「シーズ組織表」「11.5 進行表」

⑤⑬ 「市民活動を支える制度をつくる会 C's 発足記念イベント 新しい社会における市民セクターの役割と課題」チラシ/「市民活動を支える制度をつくる会 C's 発足記念イベント 新しい社会における市民社会の役割と課題 —資料集—」(1994 年 11 月 5 日)/「市民活動を支える制度を作る会 C's —ご案内—」パンフレット (1994 年 11 月 5 日)

⑤⑭ [新聞記事]日本経済新聞「幻の公益基本法に脚光 行政一本化、情報公開を」(1994 年 3 月 11 日)/日本経済新聞「育て! NPO 公益活動 “第 3 の主役”」(1994 年 4 月 9 日)/朝日新聞「市民団体の輪広げるには 法人化や税金優遇を模索」(1994 年 4 月 23 日)/読売新聞「ボランティア団体への寄付 免税資格規制緩和を」(1994 年 6 月 12 日)/日本経済新聞「ボランティア文化の時代 多様化する寄付の仕組み」(1992 年 7 月 9 日)/日本経済新聞「赤字に悩む市民団体 安定財政へ経営感覚を」(1994 年 5 月 24 日)/朝日新聞「市民活動バックアップ 税の優遇や法人格を」(1994 年 5 月 3 日)/毎日新聞「東京で市民団体 法改正など話し合い」(1994 年 5 月 16 日)/読売新聞「市民団体『法人格』取りやすくして 制度をつくる会 5 日発足」(1994 年 11 月 2 日)/読売新聞「町内会並みに法人化を 中野区盲人福祉協議会が要望」(1994 年 10 月 4 日)/毎日新聞「市民団体に支援制度を」(1994 年 11 月 2 日)/朝日新聞「市民団体支援制求める運動始動」(1994 年 10 月 28 日)/全国婦人新聞「市民活動を支える制度を! C's 設立総会開く」(1994 年 11 月 10 日)

⑤⑮ シーズ連絡リスト」(1994 年) \*利用制限

⑤⑯ [FAX] シーズより (1994 年 11 月 14 日); 「シーズ設立総会参加者名簿」 \*利用制限

## シーズ I-2

ファイル表題；参議院法制局勉強会（1994年12月～1995年1月）

全国キャンペーン活動・自治体請願

シーズ活動（1995年）

立法運動 市民団体の動き（1995年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

### 【参議院法制局勉強会】

- ① [FAX] シーズ・松原明から参議院法制局1部1課・塩見へ（1994年12月9日）；「勉強会講師の連絡先」／シャプラニール；「運営のしくみと財源」「1993年度決算」「活動紹介」
- ② ケア・センターやわらぎ；「高齢者・障害者のための在宅福祉 あなたのまわりに お困りの方 手助け下さる方 いませんか」「1993年度（平成5年度）の実績」
- ③ アルコール問題全国市民協会（ASK）；「主なあゆみ」「収入の推移」「法人化についての経過報告（1991年8月25日）」「任意団体のデメリット」／[新聞記事] 読売新聞「官庁主導の財団『設立時に寄付強要』」（1994年12月2日）／毎日新聞「青少年国際交流推進センター 財団法人常識は5億円が… 基本財産5000万で許可」（1994年7月6日）／「厚生大臣の所管に属する公益法人の設立許可審査等の基準について（依命通知）」ASK『社会対策部』の活動（1994年）\*利用制限
- ④ [FAX] シーズ・松原明から参議院法制局1部1課・塩見へ（1994年12月14日）；「勉強会の日程」／まちづくり情報センター・かながわ（アリスセンター）；「年次報告書（1994年）」アリス紹介チラシ／『らびっと通信』記事「アリスセンター法人化に向けて」（1994年4月5日号）「市民活動」「市民団体の法人化①」（1994年10月5日号）「市民団体の法人化②」（1994年10月20日号）「市民団体の法人化③」（1994年12月5日号）「95新春号」（1995年1月5日号）
- ⑤ 全国街並み保存連盟・石川忠臣；「ボランティア活動の実態と課題・レジメ」（1995年1月12日）「街並み通信16号」「全国街並み保存連盟の仲間たち」「全国町並みゼミの歩み」
- ⑥ [FAX] シーズ・松原から東京ランポ辻・林へ（1995年1月15日）；「参議院法制局勉強会について」
- ⑦ 市民フォーラム2001；「主要グループからのCSD3へのインプット（1994年10月14日）」「93-94年度の活動」『市民フォーラム2001』理事運営委員（1994年）／日本経済新聞「NGO、官に政策修正迫る」（1994年10月16日）／日本経済新聞「行政独裁、『民主』窒息の危機」（1994年10月23日）
- ⑧ 環境市民；パンフレット（1995年）『みどりのニュースレター』第20号（1995年1月1日）「94年度会計報告」（1994年11月12日）／京都新聞「文化の風土：環境市民活動紹介連載記事（1994年12月1日～31日）」
- ⑨ 参議院法制局・大島稔彦からシーズ・松原明へ「ボランティア活動に関する講演会の講師依頼について」（1995年1月17日）／松原明「非営利公益団体立法の争点」（1995年1月19日）
- ⑩ 市民運動全国センター・須田春海『市民活動を支援する制度』についてのメモ（1995年1月19日）

【全国キャンペーン活動 自治体請願】

- ⑪東京都「東京都 2015 年長期展望 ―活力とゆとりの東京へー」（1994 年 11 月）
- ⑫「全国キャンペーン&請願署名活動企画案」東京ランポ
- ⑬生活クラブ「市民活動推進立法自治体請願ガイド」
- ⑭東京各自治体（調布市、町田市、国立市、田無市、小金井市、保谷市）の市民活動を推進するための立法措置に関する意見書（1995 年 3 月～9 月）／東京都議会議長奥山則男「ボランティア及び市民公益団体育成の条件整備に関する意見書」（1995 年 3 月 9 日）
- ⑮東京各自治体の市民活動推進立法を求める請願取り組み状況（1995 年）
- ⑯杉並・生活者ネットワーク「アンケートへのお答え」（1995 年 4 月）
- ⑰「シーズ全国キャンペーン活動への参加のお願い」（1995 年 6 月 24 日）／「C's 活動方針案」
- ⑱ [FAX] 日本社会党中央本部・倉嶋より東京ランポ辻へ（1995 年 7 月 10 日）；「意見書採択状況」／ [FAX] 日本社会党中央本部より（1995 年 7 月 10 日）；「経済企画庁長官宛に提出されたボランティア活動支援等に関する意見書一覧（1995 年 7 月 10 日現在）」
- ⑲ [FAX] 金田誠一事務所より（1995 年 8 月 25 日）；鳥取県議会議長長谷川和夫から経済企画庁長官高村正彦へ（1995 年 3 月 8 日）「ボランティア育成の条件整備を求める意見書」／埼玉県戸田市議会「ボランティアや市民運動育成の条件整備を求める意見書（1995 年 3 月 29 日）」／埼玉県幸手市議会から内閣総理大臣村山富市・大蔵大臣武村正義・文部大臣与謝野馨・厚生大臣井出正一・経済企画庁長官高村正彦へ「ボランティア活動の振興に関する意見書（1995 年 6 月 16 日）」／「大蔵大臣あてボランティア関係要請文書件数（1995 年 7 月 7 日）」
- ⑳生活クラブ生協『市民活動推進立法 立法請願ニュース』NO1（1995 年 9 月 4 日）
- ㉑生活クラブ生協・市民政策委員会「ステップアップ市民運動 市民活動推進請願 報告集会」資料（1996 年 1 月 23 日開催）

【シーズ活動 1995 年】

[5.13 シンポジウム]

- ㉒シーズ・シンポジウム「政治は市民活動推進のために何をすべきか（1995 年 5 月 13 日開催）  
チラシ／進行表／参加者アンケート回答／シンポジウム参加者名簿 **\*利用制限**
- ㉓東京ボランティア・センター「市民活動を発展させるための制度をつくろう！」（『VOLUNTEER ネットワーク』1995 年 5 月号）
- ㉔「シーズ・シンポジウム議事録」 **\*利用制限**

[シーズ FAX 通信等]

- ㉕ [FAX] シーズ・松原から根本悦子へ（1995 年 1 月 27 日）；「出版企画について」
- ㉖ [FAX] シーズ・松原から自民党政調会長室長・安本へ（1995 年 2 月 2 日）；「市民フォーラム 2001・岩崎事務局長の要望」／シーズ「ボランティア支援立法措置に関する要望事項骨子」（1995 年 2 月 2 日）
- ㉗ [FAX] シーズ・松原から東京ランポ・辻へ（1995 年 2 月 8 日）；「プレスリリースの送付」／シーズより朝日新聞社・星野哲、読売新聞社解説部・霊山智彦、NHK 報道局・根尾裕理哉へプレスリリース「本日、阪神大震災に関するボランティア支援立法に関してシーズが要望書を政府に提出」（1995 年 2 月 8 日）
- ㉘ [FAX] シーズ・松原から日本青年奉仕協会・矢野へ（1995 年 2 月 17 日）；「ボランティア白

書の原稿の送付」

- ②⑨ [FAX] シーズ・松原から奈良まちづくりセンター・木原、堂本暁子（1995年2月9日）；ドキュメンタリージャパン古谷・広瀬へ（1995年2月10日）「2月8日の政府への申し入れの件」／「要望事項」
- ③⑩ [FAX] 奈良まちづくりセンターから；「市民公益活動等のための新しい非営利法人制度等について」
- ③⑪ [FAX] シーズ松原から堂本暁子事務所・山本へ（1995年3月17日）；「大蔵大臣への面会の設定 について」
- ③⑫ 「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会（仮称）結成の集い・議事録」（1995年4月15日開催）
- ③⑬ [FAX] シーズ・松原から岩崎駿介へ（1995年4月18日）；「税制、法人格等についての回答」
- ③⑭ [FAX] シーズ・松原から憲法擁護国民連合・石手へ（1995年4月18日）；原稿「ボランティア支援立法の動きと問題点」
- ③⑮ [FAX] シーズ・松原から河村たかしへ（1995年6月28日）；「新進党案送付の礼状」
- ③⑯ [FAX] シーズ・松原から正会員団体、役員各位へ（1995年6月28日）；「新進党 NPO 法案発表される」
- ③⑰ [FAX] シーズ・松原から正会員団体、役員各位へ（1995年6月29日）；「与党三党の与党案について」「与党 NPO プロジェクト記者会見メモ（1995年6月28日）」「与党プロジェクトこれまでの経過」／「朝日新聞「NPO 支援盛り込みへ」（1995年6月29日）
- ③⑱ [FAX] シーズ・松原から正会員、役員各位（1995年8月4日）；「河村議員との意見交換会案内」
- ③⑲ [FAX] シーズ・松原から参議院議員峰崎直樹秘書・高橋弘志へ（1995年8月4日）；「法案の骨子、Q&A、8月のニュースレターに乗せる予定の原稿」
- ④① [FAX] シーズ・松原から正会員団体、役員各位へ（1995年8月30日）「日経記事のボランティア法案に関して」／ [FAX] シーズ・松原から東京ランポ・林へ（1995年8月30日）；「シーズ法案について」／ [FAX] シーズ・松原から浅野へ（1995年8月30日）「特別法について」「非営利・非公益について」
- ④② [FAX] シーズ・松原から NHK・根尾、朝日新聞・田島、中日新聞中部政治部・小野木へ（1995年9月12日）；プレスリリース「『インターネットで法案づくりをしませんか』 NPO 法・市民案づくりをめざす」
- ④③ 堂本暁子「NGO と政治をつなぐ」（1995年10月3日）
- ④④ [FAX] シーズ・松原から山岡義典へ（1995年10月12日）；「さきがけの主張に対する意見」
- ④⑤ [FAX] シーズ・松原から日本労働組合総連合会総合政策局／生活福祉局・陳へ（1995年12月8日）；「社会党の修正案への意見」
- ④⑥ [FAX] シーズ・松原から JANIC 伊藤道雄へ（1995年12月11日）；「12月9日までの経緯」
- ④⑦ [FAX] シーズ・松原から伊藤道雄（1995年12月15日）；「明日のシンポジウムの内容」
- ④⑧ シーズ運営委員会報告（1995年12月20日）
- ④⑨ [FAX] シーズ・松原から東京ランポ社へ（1995年12月28日）；「市民活動を推進する立法に

あたっての基本的な考え方」

[シーズ・フォーラム 1995.12.5]

- ④⑨ 「シーズ・緊急フォーラム第2弾 与党『NPO 法案』のめざすもの 与党案の現状・ポイントと今後の争点は何か」(1995年12月5日開催) チラシ/シーズ事務局ニュース号外/朝日新聞  
「市民活動促進法案の与党案、法人化要件緩く」(1995年11月18日) /読売新聞「与党の促進法案、7日に骨子決定」(1995年12月3日)
- ⑤⑩ シーズ・緊急フォーラム第2弾 与党『NPO 法案』のめざすもの」記録メモ(1995年12月5日)
- ⑤⑪ 「シーズ・緊急フォーラム第2弾 与党『NPO 法案』のめざすもの 資料集」(1995年12月5日) / 「与党案の概要と問題点改善の方向性」
- ⑤⑫ シーズ・緊急フォーラム参加者リスト(1995年12月5日) \*利用制限
- ⑤⑬ 「シーズ・フォーラム アンケート」(1995年12月5日) \*利用制限
- ⑤⑭ [FAX] シーズ松原から熊代昭彦、堂本暁子、五島正則へ(1995年12月7日); 「フォーラムアンケート集計」報告
- ⑤⑮ 「市民活動の制度に関する緊急討論会 “新しい法人制度と税制に、立場を超えたオープンな議論を”」 チラシ(1995年12月16日)
- 【立法運動 市民団体の動き 1995年】
- ⑤⑯ NPO 研究フォーラム「NPO の制度改革に関する緊急提言」(1995年2月24日)
- ⑤⑰ 協同総合研究所「労働者協同組合法制化の実現へ」(『協同の発見』36号 1995.3)
- ⑤⑱ 山岡義典「基調講演 いま、なぜ市民活動の制度的基盤の確立が必要か」(1995年6月24日)
- ⑤⑲ 市民公益活動の基盤整備を考える会「民法改正による非営利法人制度の創設(試案)」(1995年6月24日) / 雨宮孝子「非営利団体の法人化のための民法改正案の趣旨」
- ⑥① アフリカ教育基金の会「NGO・NPO の法人格化取得、税制の優遇に関する意見交換会開催のご案内(1995年9月26日開催)」(1995年8月17日) / 同資料「市民活動を支える制度をつくる会 C's 討議用基礎資料『市民活動を推進する二つの法律に関する提言(案)』(市民活動二法の提言 1995年3月)、「与党プロジェクトこれまでの経過」「与党プロジェクト記者会見メモ(1995年6月28日)」「与党 NPO - PT 事務局『NPO 法』の論点」「ボランティア支援立法—経過と現状と問題点」
- ⑥② 市民活動の制度に関する連絡会より各政党担当者あて; 「市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望」(1995年10月16日) / シーズ松原明より「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議」経済企画庁長官へ「経済企画庁への要望書」(1995年10月16日)
- ⑥③ ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパンより全国のワーカーズ・コレクティブ連絡会/連合会へ(1995年10月17日); 「市民活動団体等への法人格付与に関する法案についての要望書提出のお願い」
- ⑥④ 「NPO フォーラム in 東北」 チラシ(1995年12月9日)
- ⑥⑤ 市民活動の発展を考える討論会「市民活動の法制度に関する国際フォーラム(名古屋)の報告」(1995年12月16日) / 市民活動の発展を考える討論会「ボランティア支援立法に関する国際フォーラム」 チラシ(1995年11月23日開催) / 市民フォーラム 21「ボランティア活動に関する国際フォーラム 市民活動にパワーを! —市民・行政・企業のパートナーシップをめざして—」

(1995年11月23日)

【新聞記事】

㊤納税通信「北野弘久：公益寄付金税制の改革」(1995年1月2日)／「市民団体の法人化」(1995年7月11日)＊新聞社不明／日本経済新聞「改善の動き震災が刺激に 欧米に遅れ、民法の壁も」(1995年9月23日)／日本経済新聞「制度なきNPO 苦闘 市民活動支援やっとなり生え」(1995年9月23日)／朝日新聞論壇「安嶋彌：宗教法人法改正で留意すべきこと」(1995年10月4日)／日本経済新聞「市民に公益法人格 ボランティア活動支援法案に新設盛る」(1995年10月13日)／大分合同新聞「『ボランティア』法人化 税制などで優遇へ」(1995年10月17日)／日本経済新聞「ボランティア支援法案『自治体認可』異論相次ぐ」(1995年10月17日)／朝日新聞「特別視されぬ宗教団体」(1995年10月17日)／朝日新聞「公益法人課税強化を検討」(1995年10月21日)／朝日新聞「『市民参加』の国際協力へ『NPO 税制』を実現する 個人寄付は所得控除を」(1997年10月22日)／朝日新聞「重い問題の中で報ずべきこと」(1995年10月22日)／朝日新聞「130万人数え なお課題も」(1995年10月?日)／朝日新聞「透明度高い欧米の宗教団体」(1995年10月29日)／朝日新聞「法人報告書の国会提出・『小規模』基準『宗教』攻防の新たな焦点」(1995年11月6日)／朝日新聞「新進 NPO 法案提出 税制優遇など活動支援」(1995年11月8日)／朝日新聞「論壇：特集 宗教法人法」(1995年11月9日)／朝日新聞「論議浅く残る課題 宗教法人法改正案 閲覧請求を認める範囲 政教分離の規定の解釈」(1995年11月11日)／日本経済新聞「宗教法人法改正どう運用」(1995年11月14日)／朝日新聞「『市民活動促進法案』の与党案 法人化要件緩く」(1995年11月18日)／日本経済新聞「公益法人、問題点多い実像 節税のうまみ利用」(1995年11月29日)／日本経済新聞「高齢社会のデザイン ボランティア元年 政府による組織化は禁物」(1995年12月1日)／朝日新聞「NPO 法案与党が提出へ 市民活動 税優遇、選挙運動は禁止」(1995年12月27日)／朝日新聞「NPO 法案の『監督』に異論」(1996年1月8日)

シーズ I-3

ファイル表題；市民活動関連法案会議（96.1.9）／市民活動関連法案の動き

シーズ 3 月 9 日イベント／「行政改革と NPO」イベント（1996.10.18）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

①[FAX] シーズ松原明から自民党政策調査会長・山崎拓へ（1996年1月6日）；「与党三党の新政  
策合意案作成に関する要望書」

【1月9日市民活動関連法案会議】

②市民活動関連法案についての会議通知（1996年1月9日）／「1月9日『市民活動関連法案会  
議』議題」（1996年1月9日）／新しい政権に向けての三党政策合意／参加者名簿

③「市民活動関連法案についての会議」会議録（1996年1月9日）

④「1月9日市民活動関連法案会議アンケート結果・回答」（1996年1月12日）

【市民活動関連法案の動き】

⑤緊急フォーラム「新しい市民活動の法制度の動向と市民団体の役割」のご案内 明治生命保険  
相互会社（社）日本青年奉仕協会（1996年1月16日）／同フォーラムチラシ（1996年2月7  
日開催）

⑥「市民活動団体の会計に関する調査」第二回委員会 議事次第（1996年1月29日）第1回委  
員会（1996年1月16日）の論点整理／討論のための論点メモー公益法人会計基準の市民活動  
団体への適応性の是非一／会計の基本的な考え方

⑦神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会「市民提案の『市民活動法人法案について』（1996年  
1月25日）／神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会、神奈川ネットワーク運動、生活クラブ  
生活協同組合より東京ランポへ（1996年1月31日）「神奈川発 市民による市民のための市民  
活動法人法案シンポジウム 開催のお知らせ」（1996年2月10日開催）／神奈川ネットワーク  
運動「神奈川発 市民による市民のための『市民活動法人法』案（NPO法案）」

⑧ [FAX] シーズより東京ランポ辻利夫へ（1996年2月1日）；芸術文化振興連絡会儀＜PAN  
＞常任幹事会「芸術文化活動の特性を活かした『非営利法人』制度化のための国会請願のよびか  
け」「請願書」・芸術文化振興連絡会議＜PAN＞議長江見俊太郎より「NPO法案」与党三党プロ  
ジェクトチームへ（1996年1月31日）「ヒアリングの機会創設の要請」

⑨ [FAX] シーズより東京ランポ辻利夫へ（1996年2月1日）；（財）ハウジングアンドコミュニ  
ティ財団、民間非営利セクターの意義と役割に関する調査研究委員会より与党 NPO プロジェク  
トチーム新党さきがけ座長堂本暁子へ（1996年1月22日）；「市民活動の定義に『住環境の向  
上』と『まちづくりの推進』を明記することに関する要望」／市民活動の制度に関する連絡会連  
絡担当世話人山岡義典より与党 NPO プロジェクトチーム責任座長新党さきがけ堂本暁子・自由  
民主党座長熊代昭彦・社会民主党座長五島正規へ（1996年1月31日）「要望書」

⑩シーズより与党 NPO プロジェクトチーム座長自由民主党座長熊代昭彦・社会民主党座長五島  
正規・新党さきがけ堂本暁子へ（1996年2月6日）；「市民活動促進法案（仮称）についての要  
望書」

⑪与党 3 党案・新進党法案比較 シーズ作成（1996年2月6日）

⑫ [FAX] 長寿社会文化協会田中尚輝から東京ランポ・林へ（1996年2月13日）；「呼びかけ」

「アピール！NPO法を早急に実現しよう」

⑬ さきがけ NGO 支援検討部会「NPO 法案の経緯と論点について」（1996 年 3 月 11 日）

【シーズ 3 月 9 日イベント】

⑭ 「1 月 24 日 3 月 9 日イベント打ち合わせ」（1996 年 1 月 24 日）／「シンポジウム企画書 市民活動促進法制定直前シンポジウム」（会議記録メモあり）／「シンポジウム企画案」

⑮ 「市民が変わる、日本を変える—市民活動を支える制度を考える—」チラシ（1996 年 3 月 9 日開催）／「3 月 9 日イベント 出店希望団体募集」チラシ／「半日保育ボランティア募集」チラシ

⑯ 「2 月 8 日 3 月 9 日打ち合わせ」（1996 年 2 月 8 日）／出店希望団体一覧

⑰ イベント寸劇『市民活動の法律が欲しい』シナリオ検討 \*利用制限

⑱ [FAX] 根本悦子よりシーズ鈴木歩へ（1996 年 2 月 27 日）；「寸劇のシナリオについて」／[FAX] A SEED JAPAN 岸本よりシーズへ（1996 年 2 月 28 日）；「寸劇のシナリオについて」

⑲ [FAX] A SEED JAPAN 岸本よりシーズへ（1996 年 3 月 1 日）；「寸劇のシナリオについて」\*利用制限／朝日新聞「成立へ大詰め NPO 法知ってましたか？」（1996 年 3 月 7 日）

⑳ 「3.9 シーズイベント『市民が変わる、日本を変える』シンポジウム企画案」／[FAX] A SEED JAPAN 羽仁カンタより（1996 年 3 月 8 日）；「スピーチ原稿」

㉑ 「3 月 9 日イベント」企画概要

㉒ 「シンポジウム 『市民が変わる、日本を変える』作業説明書」（1996 年 3 月 9 日開催）

㉓ イベント寸劇『市民活動の法律が欲しい』シナリオ／『市民が変わる、日本を変える』プログラム（1996 年 3 月 9 日）／3 月 9 日資料集；日本経済新聞「ボランティア支援法案『自治体認可』異論相次ぐ 市民団体は届出制求める」（1995 年 10 月 17 日）、朝日新聞「社説：市民が活動しやすい法案を」（1995 年 11 月 26 日）、日本経済新聞「ボランティア法案迷走 主導権失った政府」（1995 年 11 月 28 日）、信濃毎日新聞「夕刊トピック：市民活動促進法案作り 法人化の実現へ向け自発性どう確保」（1995 年 11 月 28 日）、朝日新聞「市民活動税優遇 選挙運動は禁止 法人格、所轄庁が認証」（1995 年 12 月 27 日）、日本経済新聞「市民活動促進法案に町づくりなど追加」（1996 年 2 月 4 日）、朝日新聞「NPO 法案の『監督』に異論 『市民活動』支援、行政のあり方は」（1996 年 1 月 8 日）、毎日新聞「社説：支援立法を早く実現せよ」（1996 年 1 月 21 日）、中日新聞「論議高まる NPO 法案 『法人』取得が容易に 市民活動の援軍になるか」（1996 年 1 月 29 日）、朝日新聞論壇「山口誠史：市民の要望にこたえる NPO 法を」（1996 年 2 月 26 日）、東京新聞「市民活動支える NPO 法案 震災で脚光、一転『オウム』逆風 『行政監督下』手続きに異論」（1996 年 2 月 4 日）、読売新聞「社説：市民活動の促進に必要な視点」（1996 年 2 月 29 日）、読売新聞「ボランティア支援の NPO 法案『政治家主導』に不安感」（1996 年 3 月 2 日）、朝日新聞「主張・解説：大詰め迎えた NPO 法案づくり 市民団体の意向も酌んで」（1996 年 3 月 5 日）／与党 3 党案・新進党法案比較／クイズ・出展団体プロフィール／シーズ出版物チラシ／シーズ「インターネットで市民活動・ボランティア支援法の検討しませんか」チラシ／NPO/NGO ネットワーク「NPO 法案のゆくえ」（1996 年 3 月 16 日開催）チラシ／市民活動の制度に関する連絡会「じっくり話し合おう、NPO 法制」（1996 年 3 月 23 日開催）チラシ／

㉔ 「3 月 9 日『市民が変わる、日本が変わる』アンケート」回答（1996 年 3 月 9 日）\*利用制限

#### 【10.18 連絡会イベント「行政改革とNPO」】

- ②5 「シンポジウム『行政改革（地方分権・規制緩和）とNPO』企画メモ」（1996年9月9日）／シーズ松原明「『行政改革とNPO』のための企画メモ」（1996年10月18日開催）／秋尾晃正「国際競争に勝てるか、日本のNGO」（東京新聞夕刊1996年9月25日）／日本経済新聞社説「市民活動促進法案を選挙の争点に」（1996年10月15日）
- ②6 市民活動制度連絡会プレスリリース「シンポジウム 行政改革（地方分権・規制緩和）とNPO」／マスコミ等送信票（1996年9月17日）
- ②7 新しい市民社会の基盤づくりを検討する市民活動制度連絡会「シンポジウム 行政改革（地方分権・規制緩和）とNPO（市民活動）」プログラム（1996年10月18日開催）
- ②8 10.18 シンポジウム参加予定者一覧 **\*利用制限**
- ②9 10.18 シンポジウム参加者名簿 **\*利用制限**
- ③0 「行政改革とNPO シンポジウム アンケート回答」（1996年10月18日）
- ③1 「規制緩和と私たちの暮らし」（148-151頁、書籍コピー）／富山洋子「規制の緩和と適切な規制」
- ③2 【新聞記事】朝日新聞「『行革はNPO育成からも』市民の意思、行政に反映」（1996年10月23日）／日本経済新聞「『市民活動促進法案』を選挙の争点に」（1996年10月15日）

シーズ I-4

ファイル表題；緊急報告会（1996年12月11日）

連絡会イベント（1997年1月17日）

「異議あり！」NPO法案（1997年2月25日）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①「—NPO法・緊急報告会—大詰めを迎えたNPO法案 与党3党は、臨時国会に提出か？」チラシ（1996年12月11日）／報告会資料；シーズ「市民活動促進法案の要旨」／「与野党NPO法案比較表」「解説・NPO法案」／金田誠一「NPO法案に対する民主党の考え方」（1996年12月11日）／新進党河村たかし「新進党NPO税制改革法案のあらまし」／「税制優遇に関する補足説明」／辻元清美「議員になった時までに三党で審議されていた案（当初案）と辻元私案—主な論点と結果—」「辻元清美の永田町航海記⑤」（『週刊金曜日』1996年12月13日）／日本共産党「非営利法人法案要綱」（1996年6月11日）「非営利法人法に関する日本共産党の基本的考え方（解説）」／常岡靖夫「なぜいま非営利法人法か—法案をめぐる状況と日本共産党の考え—」『赤旗』評論特集版』（1996年7月22日）
- ②[新聞記事]朝日新聞「市民活動法案 今国会に 自社さ、提出で合意」（1996年12月11日）／朝日新聞「NPO法案 寄付金優遇税制が次の課題」（1996年12月11日）／読売新聞「福祉予算、聖域視せず」（1996年12月9日）／日本経済新聞「福祉関係予算見直しが必要」（1996年12月9日）／日本経済新聞「NPO法案、今国会提出」（1996年12月10日）／毎日新聞「NPO法案を臨時国会提出へ」（1996年12月10日）／読売新聞「NPO・介護保険法案 与党合意」（1996年9月19日）／日本経済新聞社説「市民活動促進法案を選挙の争点に」（1996年10月15日）
- ③緊急報告会参加者名簿（1996年12月11日）\*利用制限
- ④「緊急報告会『大詰めを迎えたNPO法案』アンケート」回答（1996年12月11日）\*利用制限
- ⑤神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会「誰のための市民活動法案か—与党三党案に対する要望書—」（1997年1月8日）
- ⑥辻元清美「『市民活動促進法案（NPO法案）』を少しでもよくするため、以下のアンケートにお答えください」（1997年1月15日）
- ⑦シーズ「次期通常国会で審議される予定のNPO法案を徹底討議:シンポジウム<徹底討論！市民活動促進法（NPO法）案>」プレスリリース1997年1月16日）／シーズ「-市民活動制度連絡会・緊急討論会-徹底検討！市民活動促進法案<与党NPO法案で、市民活動は発展できるか？>」チラシ（1997年1月17日開催）／討論会資料；渡辺元「市民活動団体等への法人格付与に向けた法制化に関する経緯と概況—1997年1月17日現在までの状況—」（1997年）／「市民活動促進法案」「同解説」／NPO団体の法人格化に関する資料／朝日新聞「主張・解説：NPO法案話が違う—震災ボランティアら疑問視—」（1997年1月16日）
- ⑧緊急討論会「参加者名簿」（1997年1月17日）\*利用制限
- ⑨緊急討論会「アンケート回答」（1997年1月17日）\*利用制限
- ⑩[FAX] エイズアクション南定四郎よりシーズ松原明へ（1997年1月31日）、1997年1月17

日緊急討論会テープ起こし\*利用制限

- ⑪公開シンポジウム「市民社会構築に向けて NPO の果たす役割」チラシ(1997年2月1日開催)
- ⑫芸術文化振興連絡会議「芸術・文化の集い」チラシ(1997年2月12日開催)
- ⑬SAITO「市民活動規制法案を阻止し、本物の市民活動促進法案にしよう」(1996年)
- ⑭「シンポジウム『異議あり！NPO 法案』開催のお知らせ」広報向け案内(1997年2月20日)  
／「一シーズ・緊急シンポ～福祉の現場から考える～ 異議あり！NPO 法案 私たちは行政の下請けじゃない！」チラシ(1997年2月25日開催)／「与党3党案・新進党案の特徴比較」  
「市民活動促進法案解説」／「要望書賛同のお願い」「要望書」「要望事項」／「アンケート用紙
- ⑮シンポジウム参加者名簿(1997年2月25日) \*利用制限
- ⑯シーズ会員向け学習会「各党のNPO 法案を読む 各党の法案についての比較、問題点の検討」  
チラシ(1997年3月24日開催)／日本共産党提出(1997年3月14日)「非営利団体に対する法人格の付与等に関する法律案のポイント」「非営利団体に対する法人格の付与等に関する法律案」  
／新進党NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正 新進党(1997年3月24日)
- ⑰アルコール問題全国市民協会運営委員浅野晋『「市民活動促進法」の恐怖』(1997年4月1日)
- ⑱「一いよいよ審議入り？緊急討論会／第1回— 徹底討論！NPO 法案 与野党協議でどこまで修正できたか？」(1997年4月3日開催)・「一いよいよ審議入り？緊急討論会／第2回— 徹底討論！NPO 法案 市民、市民団体、自治体はこの法案にどう望むべきか」チラシ(1997年4月5日開催)チラシ(両面)／4.3 緊急討論会資料；シーズ作成「与党3党案・新進党案・共産党案の特徴比較」(1997年4月3日)／「与党3党と民主党との協議で改善される見込みのつきそうなポイント」「新進党案の改善ポイント」／民主党NPO 問題プロジェクトチーム「市民活動促進法案(与党第1次回答)に対する民主党の考え方(案)／神戸新聞「NPO 法案審議大詰め」(1997年3月14日)ほか
- ⑲辻元清美「NPO 法案与党合意の修正はこうしてかちとった」(1997年4月3日)
- ⑳河村たかし「要望書に対する回答書」(1997年4月3日)「新進党NPO 法案への誤解とそれを避けるための修正(1997.3.24)／新進党NPO パートナーズ「属地的要素(「主たる活動」が主たる事務所の都道府県の区域内にあること)が必要な理由」「新進党NPO 法案のメリット」
- ㉑緊急討論会参加者名簿(1997年4月3日) \*利用制限
- ㉒「徹底討論！NPO 法案 アンケート」(1997年4月3日) \*利用制限@
- ㉓「一いよいよ審議入り？緊急討論会／第2回— 徹底討論！NPO 法案 市民、市民団体、自治体はこの法案にどう望むべきか」チラシ(1997年4月5日開催)チラシ／参加者名簿(1997年4月5日) \*利用制限
- ㉔「4.5 徹底討論！NPO 法案 アンケート回答」(1997年4月5日) \*利用制限

## シーズ I—5

### ファイル表題；市民活動促進法案（NPO 法案）の動き（1997 年～1999 年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

【1997 年 6 月～12 月】

- ①「市民活動促進法案」（1997 年 6 月 6 日衆議院通過したもの）
- ②[新聞記事] 日本経済新聞「社説 NPO 法は審議尽くし今国会成立を」（1997 年 5 月 30 日）／読売新聞「衆院通過の NPO 法案 市民と議員連携法案作成の手本に」（1997 年 6 月 7 日）／読売新聞『NPO 法案』への期待と注文」（1997 年 6 月 10 日）／日本経済新聞「NPO 最前線 改革目指しタフな生活」（1997 年 6 月 5 日）／毎日新聞「NPO『促進法案』って？ “制度をつくる会、が解説冊子」（1997 年 7 月 23 日）
- ③「シーズ運営委員会」（1997 年 7 月 22 日）
- ④『『市民活動促進法案（NPO 法案）に関する要望書』ご協力のお願い』「市民活動促進法案（NPO 法案）のこの臨時国会での成立を強く要望いたします」呼びかけ人」（1997 年 9 月）
- ⑤シーズから石毛えい子事務所林へ（1997 年 10 月）；修正「市民活動促進法案」への質問／[FAX] 林から松原へ（1997 年 10 月 7 日）；修正「市民活動促進法案」への質問の返信
- ⑥『C's ニュースレター』号外：臨時国会特別号（1997 年 10 月 6 日）
- ⑦「広げよう、市民活動の輪！築こう、21 世紀の市民社会！市民活動促進（NPO）法成立の課題（97 年 10 月 14 日開催）」チラシ／緊急！市民主催による地方公聴会「広げよう、市民活動の輪！築こう、21 世紀の市民社会！市民活動促進（NPO）法成立の課題（97 年 11 月 10 日開催）」チラシ
- ⑧朝日新聞『NPO 税制』を実現する 個人寄付は所得控除を」（1997 年 10 月 22 日）
- ⑨経済団体連合会／社会貢献推進委員会「市民活動促進法案（NPO 法案）の今臨時国会におけるすみやかな成立を望む」（1997 年 10 月 29 日）
- ⑩[新聞記事]西日本新聞社説「NPO 法案、今国会で成立を」（1997 年 11 月 13 日）／毎日新聞「NPO 法案成立へ 参院与党が修正で合意」（1997 年 12 月 3 日）／神戸新聞『『市民活動』は行政に批判的 NPO 法案 参院自民が削除を要求」（1997 年 11 月 30 日）／読売新聞「議院証言法、サッカーくじ 法案の行方、不透明」（1997 年 12 月 1 日）／読売新聞「NPO 法案成立の可能性」（1997 年 12 月 2 日）／日本経済新聞「NPO 法案の名称変更」（1997 年 12 月 2 日）／朝日新聞「NPO 法案の修正案を提示」（1997 年 12 月 2 日）／毎日新聞「NPO 法など成立に全力」（1997 年 12 月 2 日）
- ⑪『『NPO 法案』は今国会で成立を！』大阪ボランティア協会『月刊ボランティア』1997 年 12 月号
- ⑫『C's ニュースレター』号外：臨時国会特別第 4 号（1997 年 12 月 2 日）
- ⑬[新聞記事]朝日新聞社説「今度こそ NPO 法の成立を」（1997 年 12 月 5 日）／読売新聞「NPO 法案継続審議」（1997 年 12 月 5 日）
- ⑭「12 月 4 日の国対委員長合意を再考し、今国会での NPO 法案成立を要望します」（1997 年 12 月 5 日）
- ⑮NPO 法人法を考える議員の会「市民公益活動法人法案提案に当たって」（1997 年 12 月 6 日）

⑩[新聞記事]読売新聞社説「NPO法の意義の再認識を」(1997年12月10日)／日本経済新聞社説「納得できないNPO法案たなごらし」(1997年12月11日)

【1998年1月】

⑪NPO法・推進ネットワーク「NPO法・推進ネットワークづくりについて」(1998年1月14日)

⑫『NPO法案(市民活動促進法案)』に関する要望書ご協力をお願い」(1998年1月)

⑬朝日新聞「NPOを財政支援へ 全国初税制など優遇措置」(1998年1月19日)

⑭「NPO法、成立に向けて 今通常国会、法案の現状と見通しを語る」チラシ(1998年1月24日、26日開催)

⑮シーズより福島瑞穂へ(1998年1月25日)；「参議院参考人依頼の件」

⑯N. HAYASE「NPO法案、早期成立に向けての戦略(案)」(1998年1月26日)

⑰「参議院修正点の概要」

【1998年2～3月】

⑱[新聞記事]読売新聞「成立か廃案か NPO・サッカーくじ法案 今国会カギ」(1998年2月1日)／朝日新聞「NPO法案 自民修正案に野党軟化 今国会で成立の見通し」(1998年2月25日)／朝日新聞「NPO法案成立へヤマ場 与党案の修正協議へ」(1998年2月10日)／朝日新聞「市民活動広がる転機に NPO法案 国会審議大詰め」(1998年2月19日)

⑲旧新進党 NPO パートナース『特定非営利活動促進法案』の参議院労働社会政策委員会通過に際して」(1998年3月3日)

⑳『C's ニュースレター』号外：通常国会特別第2号(1998年3月4日)

㉑[新聞記事]毎日新聞「NPO法成立へ」(1998年3月3日)／日本経済新聞社説「NPO法案の参院可決を歓迎する」(1998年3月4日)／読売新聞「NPO法案成立見通し 行政裁量など課題も市民団体、一定の評価」(1998年3月4日)／毎日新聞「NPO法成立へ 国会改革の契機に 市民主権へ一歩」(1998年3月4日)／朝日新聞社説「NPO法で社会を変えよう」(1998年3月5日)／読売新聞社説「NPO法案の成立後の課題」(1998年3月10日)／読売新聞「市民と議員連携立法に“新風、」(1998年3月5日)／毎日新聞社説『「官僚」主導を変える契機に(1998年3月6日)

㉒「NPO法案成立に向けて 今通常国会、法案の経緯と現状を語る」チラシ(1998年3月12日開催)／朝日新聞「NPO法案、参院委で可決 まずは合格点『早く成立を』」(1998年3月4日)

㉓旧新進党 NPO パートナース『特定非営利活動促進法』の成立に当たって」(1998年3月17日)

㉔シーズ声明「NPO法成立・・・その意義と今後の課題」(1998年3月19日)

㉕[新聞記事]朝日新聞「NPO新世代」(1998年3月19日)／毎日新聞『「優遇税制」焦点に」(1998年3月20日)／朝日新聞「次は『NPO税制』だ」(1998年3月20日)／読売新聞「市民活動と公益議論さらに深く」(1998年3月29日)／毎日新聞「発展の基本は自立と自律」(1998年3月21日)／日本経済新聞社説「NPO法を生かすために」(1998年3月22日)／「成立したNPO法を生かす道」(1998年3月22日)

【1998年4～12月】

㉖シーズ「運営委員会4月」(1998年4月8日)

- ③③ シーズ勉強会「NPO 法の内容と今後の課題について 法律施行への準備と税制優遇措置の実現を目指して」チラシ（1998 年 5 月 20 日開催）／「税法上の課題について」／シーズブックレット「NPO 法人ハンドブック」からの抜粋
- ③④ 勉強会参加者名簿 **\*利用制限**
- ③⑤ 勉強会アンケート回答 **\*利用制限**
- ③⑥ 『C's ニュースレター』号外：通常国会特別最終号（1998 年 5 月 23 日）
- ③⑦ 「1997 年度シーズ総会 議案書」（1998 年 5 月 26 日）
- ③⑧ 山形県県税条例／山形県県税条例の一部を改正する条例案新旧対照表
- ③⑨ 読売新聞「市民活動団体支援—NPO 法が来月施行 税制優遇 地方が先取り」（1998 年 11 月 1 日）
- ④⑩ シーズ NPO 法施行記念フォーラム NPO 法はどう使われるのか？税制優遇措置の実現は？」チラシ（1998 年 11 月 23 日開催）／同プログラム／シーズ・松原明「NPO 法施行に向けての問題点と運動の提起」
- ④⑪ 「特定非営利活動法人の登記に関する質問主意書 質問第九号」提出者 金田誠一（1998 年 12 月 14 日提出）／内閣総理大臣小渕恵三「答弁第九号 内閣衆質一四四第九号」 衆議院議長伊藤宗一郎殿「衆議院議員金田誠一君提出特定非営利活動法人の登記に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。」（1999 年 1 月 22 日）
- 【1999 年】**
- ④⑫ 毎日新聞「NPO への寄附金 蔵相「税制」で優遇」（1999 年 2 月 5 日）／東京新聞「NPO に減税措置 所得控除など検討」（1999 年 2 月 5 日）／北海道新聞「トラスト活動に公益性なし！保護地贈与に課税 120 万円」（1999 年 1 月 31 日） **\*文書除外**
- ④⑬ 大阪ボランティア協会・シーズ主催 NPO「税」制度勉強会「NPO を支える税制のあり方とは？…NPO 法に続く、次なる制度改革に向けて…」チラシ（1999 年 7 月 1 日開催）／シーズ・松原明「アメリカの NPO 税制の概略」／松陰女子短期大学教授・雨宮孝子「アメリカの非営利団体に関わる税制」「米国税制についての参考資料」
- ④⑭ シーズ月例フォーラム「日本の NPO 寄付税制の問題点」チラシ（1999 年 7 月 5 日開催）／日本国際交流センター事務局長・勝又英子「特定公益増進法人の運用における課題—免税資格を得た法人としての経験から」（1999 年 6 月 28 日）／「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案（案）」／「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案（案）について」／シーズ・松原「税制優遇措置に対する要望の方向性」／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人に関する税制上の優遇措置について要望書」（1999 年 6 月 8 日）
- ④⑮ NPO 研修・情報センター&シーズ主催シンポジウム「自治体と NPO のパートナーシップを考える」チラシ（1999 年 7 月 13 日開催）
- ④⑯ 「公明党 基本政策 NPO 税制関連部分」（1999 年 7 月 24 日）／公明党 NPO に関する税制検討プロジェクト事務局長・参議院議員山本保「—NPO に関する公明党の政策—自己実現と共生をめざす社会改革の推進」（1999 年 7 月 24 日、第 2 回公明党臨時全国大会決定政策）
- ④⑰ 「NPO 法人格取得についての状況アンケートまとめ」（1999 年 8 月 25 日）／「NPO 法人格取得についての状況アンケート集計結果」
- ④⑱ さわやか福祉財団・シーズ・日本 NPO センター「NPO 法人申請団体への法律運用状況に関する

る調査」(1999年8月25日)

- ④⑨ NPO 研修・情報センター&シーズ主催シンポジウム「NPO 支援条例の現状と課題」チラシ(1999年8月26日開催)
- ⑤⑩ [新聞記事]西日本新聞「NPO の活動広がる 財産所有可能に」(1999年9月11日)
- ⑤⑪ 高槻市議会「NPO 法人(民間非営利団体)の育成策の強化を求める意見書」(1999年9月15日)
- ⑤⑫ NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」(1999年10月15日) / 同連絡会設立趣意書(1998年6月8日) / 「連絡会参加団体」 / 「要望する『NPO に対する優遇税制の仕組み』」の概念図
- ⑤⑬ 東京自治研究センター主催月例フォーラム「検証 NPO 法施行」(1999年10月~12月) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」(1999年10月15日) / 「法人化における土地の移転は非課税？」
- ⑤⑭ NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 法施行1周年記念シンポジウム NPO 法人の発展のために何が必要か~NPO 法改正に各党はどう取り組むか~」チラシ(1999年12月1日開催) / シンポジウムプログラム / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 法人に対する税制優遇措置創設」に関する要望書 ご協力をお願い 要望事項(1999年11月) / 「要望事項に関する基本用語解説」 / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「設立趣意書」(1999年6月8日) / 日本経済新聞「NPO 法1周年の転機」(1999年12月6日) / 参考資料 日米英の NPO 法人(特定非営利活動団体)の税制の比較表 / 日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を NPO・制度改革連絡会を結成」(1999年6月21日) / 朝日新聞「世古一穂; NPO 法施行1年の課題」(1999年11月27日)
- ⑤⑮ 「第3回 NPO 議員連盟総会次第」(1999年12月1日) / 「NPO 支援税制に関する提言(第一次)」(1999年12月1日) / 『NPO 議員連盟ニュースレター』創刊号(1999年12月1日)
- ⑤⑯ [NPO 法施行1周年および NPO 税制関連新聞記事]週刊福祉新聞「NPO 議員連盟を設立」(1999年8月16日) / 読売新聞「NPO への効果的な支援策は 税制優遇、法改正で」(1999年11月5日) / 毎日新聞社説「非営利団体 新たな変革主体となるか」(1999年8月18日) / 毎日新聞「NPO 法見直し論議 主導権争いの構図」(1999年11月24日) / 日本経済新聞「NPO 法施行から1年 首都圏で419団体認証」(1999年11月30日) / 朝日新聞社説「税の優遇が欠かせない」(1999年12月1日) / 毎日新聞社説「NPO 法1年 優遇税制の実施を急ぐ時」(1999年12月1日) / 東京新聞社説「財政力つけ自立する団体に」(1999年12月1日) / 読売新聞「寄付2割を税控除 NPO 支援、議連が提言」(1999年12月1日)
- ⑤⑰ NGO 福岡ネットワーク代表 ニノ坂保喜「『NPO 法人に対する税制優遇措置創設』に関する要望書への賛同署名のお願い」(1999年12月10日) / 賛同署名書

## シーズ I-6

### ファイル表題；シーズ月例フォーラム（1995年～1996年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①「シーズ・月例フォーラム第1回 ボランティア支援立法の課題」チラシ（1995年2月14日開催）／朝日新聞「阪神大震災 ボランティアへ支援強化」（1995年1月28日）／「第1回月例フォーラム開催要領」（1995年2月14日）／シーズ「ボランティア支援立法措置に関する要望書」（1995年2月8日）／[新聞記事]読売新聞「関係省庁横断でそれぞれ新組織」（1995年2月1日）、日本経済新聞「震災ボランティア支援 霞ヶ関、対応遅れ」（1995年2月4日）、毎日新聞「ボランティアは下請けではない」（1995年2月11日）、朝日新聞「ボランティア支援 法制化も含め夏めどに方針」（1995年2月4日）／読売新聞「市民団体支援、具体化へ」（1995年2月14日）／エイズアクション事務局長・南定四郎「法案作成についての検証（「エイズ予防法」との比較）」（1995年2月14日）／「（参考レジメⅠ）法人のコントロール」／「ネーミングについての提案」／「（参考レジメⅡ）会社設立登記の知識」／東京ランポ林和孝「市民活動法人化の立法について」（1995年2月14日）／「ボランティア支援立法の課題について」（1995年2月14日）
- ②「第1回・月例フォーラム アンケート」回答
- ③[新聞記事]朝日新聞「阪神大震災 ボランティアへ支援強化」（1995年1月18日）／毎日新聞「非営利団体が育つ社会に」（1995年1月26日）／毎日新聞「ボランティアの原点」（1995年2月9日）\*イラスト除外
- ④「シーズ・月例フォーラム第2回 ボランティア支援法の争点に斬り込む どんな市民団体が新法の対象になるの？」チラシ（1995年3月15日開催）／「第2回月例フォーラム開催要領」（1995年3月15日）／シーズ法案検討委員会「C's ポジションペーパー（案）市民献活動を推進する二つの法律に関する提言（案）（市民活動二法の提言）部分」（1995年3月）／民法・商法関連条文／和田尚久「C's ポジションペーパーに関する意見」（1995年3月17日）
- ⑤「シーズ・ ボランティア支援立法の争点2」チラシ（1995年4月14日開催）／「月例フォーラム第3回アンケート回答」（1995年4月14日）
- ⑥「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会（仮称）結成の集い プログラム」（1995年4月15日開催）／『C's News Letter』第2号（1995年4月1日）／自由人権協会「『公益寄付金税制の改革に関する提言』～市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて～」（1995年4月15日）／シーズ法案検討委員会「C's 討議用基礎資料 市民活動を推進する二つの法律に関する提言（案）（市民活動二法の提言）部分」（1995年3月）／「市民活動を支える制度をつくる会 月例フォーラム報告『ジョイエス』（1995年4月1日）
- ⑦シーズ・シンポジウム「政治は市民活動推進のために何をなすべきかーボランティア支援立法をめぐる政党の対応を聞く」チラシ（1995年5月13日開催）／日本経済新聞社説「もっと市民・公益団体を育成しよう」（1995年4月8日）
- ⑧南定四郎「C's 月例フォーラム（案）」（1995年5月29日）／「企画書1」
- ⑨市民活動の制度に関する連絡会ほか主催・公開フォーラム「市民活動の制度を考える」チラシ（1995年6月24日）

- ⑩「C's 月例フォーラム」プログラム（1995年7月6日開催）／松原明「最近の情勢に関する報告」（1995年7月6日）／「ドイツの現状」（資料、校正版付）／「参加者名簿」\*利用制限
- ⑪シーズ・月例フォーラム特別企画「NPO法・新進黨案を検討する」チラシ（1995年8月4日開催）／新進黨「何故NPO法案（仮称）を国会に上程するか？」「NPO法案の意義」「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律（骨子）」「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する税制改正案（骨子）／東京新聞「新進黨、法人格付与法案など発表」（1995年6月28日）、読売新聞「NPO法案作成」（1995年6月28日）、日本経済新聞「新進黨が市民団体活動支援法案」（1995年6月28日）／「立法内容の統一整序の問題」林修三・吉国一郎・角田礼次郎『例解立法技術（第二次全訂新版）』（1983年）、18-19頁\*利用制限
- ⑫「シーズ・月例フォーラム アンケート」回答（1995年8月4日）\*利用制限／参加者受付簿（1995年8月4日）\*利用制限
- ⑬「C's 月例フォーラム 緊急討論『今、いわねば！法案をめぐる危険な部分と市民からの主張』」チラシ（1995年8月21日開催）／「市民活動促進法（解説レジメ）」（1995年8月21日）／「今、いわねば！法案をめぐる危険な部分と市民からの主張」（1995年8月21日）／「市民活動促進法試案」（1995年8月21日）\*利用制限／「シーズ月例フォーラム アンケート」（1995年8月21日、回答付き）／参加者名簿\*利用制限
- ⑭[FAX] 原子力資料情報室伴英幸からシーズ松原明へ（1995年）；伴英幸「社団法人を目指して動き出す」
- ⑮[FAX] 河村たかし事務所よりシーズ松原明へ（1995年8月30日）；「シーズ第4号 新進黨案についての危惧に対する意見」「政府の『ボランティア活動促進法案』（仮称）の骨子についてのコメント」（1995年8月25日）
- ⑯「シーズ・月例フォーラム 9月 市民活動の会計・税制入門 市民団体の税制ってどうなるの？」チラシ校正（1995年9月28日開催）／JANIC・KAGA「NGOの会計について」（1995年9月28日）／水口剛「市民活動の会計」（1995年9月28日）／「収益事業の意義と範囲」／東京ランボ関口孝光「NPO団体の活動と税金問題」（1995年9月28日）／「法人税法等」「法人の種類と課税所得等の範囲」／日本経済新聞「制度なきNPO 苦闘 市民活動支援やっとなり生え」（1995年9月23日）「欧米に遅れ民法の壁も」（1995年9月23日）／フォーラムに対する意見\*利用制限／参加者受付簿\*利用制限
- ⑰シーズ/緊急フォーラム 『市民活動の制度の争点を問う』プログラム（1995年11月2日）／「現在の大きな争点」「シーズ・法案検討委員会での基本的な考え方」[シーズのこれからの運動／方針]／新進黨「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する税制改正について」／シーズ事務局「参考資料 各政党・政府・シーズの法案・要綱比較表」（1995年11月2日）
- ⑱緊急フォーラム受付簿（1995年11月2日）\*利用制限
- ⑲「緊急フォーラムアンケート回答」（1995年11月2日）\*利用制限
- ⑳[新聞記事]日本経済新聞「ボランティア支援立法 官主導に市民反発」（1995年5月2日）／産経新聞「新進黨法案提出へ 公益法人でボランティア団体支援」（1995年10月23日）\*文書除外／日本経済新聞「ボランティア支援法案『自治体認可』異論相次ぐ」（1995年10月17日）／朝日新聞「NPO(民間非営利組織)日本でも法制化の動き」（1995年10月29日）／読売新聞「ボランティア振興法難航」（1995年10月26日）／朝日新聞「ボランティア税制で支援

通常国会に法案」(1995年10月14日) / 日本経済新聞「市民に公益法人格 ボランティア活動支援法案に新設盛る」(1995年10月23日) / 経済セミナー特集「いま NPO に注目」; 山岡義典「いまなぜ市民活動の制度的基盤の確立が必要か」、堂本暁子「NPO 法案をこう考える」、河村たかし「NPO 法案をこう考える」 / 北海道新聞「NPO 法案今月中に国会提出 与野党の担当者に聞く」(1995年10月) \*文書除外

- ㉑ シーズ事務局「フォーラムのお知らせ」(1995年11月24日) / シーズ「与党『NPO 法案』のめざすもの 資料集」(1995年12月5日)
- ㉒ シーズ「新しい法人制度と税制に立場を越えたオープンな議論を 資料集」(1995年12月16日開催)
- ㉓ 市民活動の発展を考える討論会「『市民活動の法制度に関する国際フォーラム (名古屋)』の報告」(1995年12月16日) / 「ボランティア支援立法に関する国際フォーラム 市民活動にパワーを！」チラシ (1995年11月23日開催)
- ㉔ (新聞記事)「市民・芸術文化団体の活動を保障する法人制度を」(1996年3月14日)
- ㉕ 「『NPO 法案のゆくえ』—これからの市民活動を考える」チラシ (1996年3月16日開催、裏面にメモ)
- ㉖ [FAX] 山岡義典よりシーズ松原明へ (1996年4月3日); 「市民活動の制度に関する連絡会 / 4月世話人会の記録」(1996年4月2日開催)・[文書] 市民活動の制度に関する連絡会・世話人(文案: 山岡 / 松原) より与党 NPO プロジェクト責任座長自由民主党衆議院議員熊代昭彦へ (1996年4月4日)、「与党 3 党 NPO プロジェクトチームの立法業務経過の公表についてのお願ひ」 \*利用制限
- ㉗ 「シーズ・月例フォーラム/4月 『検討 / 市民活動団体の会計基準』」チラシ (1996年4月11日開催) / [FAX] JANIC 加賀秀人よりシーズ松原明へ (1996年4月12日)、月例フォーラム『検討! 市民活動団体の会計基準』への私見」
- ㉘ [FAX] シマメディアネットワーク坂口誠二よりシーズ鈴木歩へ (1996年4月22日); 『NPO 法案のゆくえ』シンポジウム要旨の編集原稿
- ㉙ 東京ネット新井美沙子よりシーズ鈴木へ (1996年7月26日); 新井美沙子「NPO 法ロビー活動を終えて」「東京選出衆議院議員の NPO 法案に対する考え方」 / 「NPO 法成立に向けてロビー活動」『生活者通信』(1996年8月1日号)
- ㉚ [FAX] 神奈川ネットワーク運動秋山律子よりシーズへ (1996年8月9日); 秋山律子「市民による市民のための市民活動法人法案とロビー活動—国会議員の市民度チェッカー」 \*利用制限
- ㉛ [FAX] アリスセンター土屋よりシーズ鈴木歩へ (1996年8月12日); 「『有限会社』という制度を使う」
- ㉜ 朝日新聞「NPO に開かれた制度を」「幅広い活動 社会の支えに」(1996年8月13日)
- ㉝ [FAX] KAGA より (1996年8月30日); 会費・寄付金集め研究会からの報告「ファンドレイズはフレンドレイズから—米国の NPO 事情—」
- ㉞ [FAX] アジア財団黒田よりシーズ鈴木歩へ (1996年10月11日); 「第3回アカウントビリティ研究会についての報告」